

て行くのか町長の構想をお聞きしたい。

本町の公的医療体制は一次医療としての立場を徹底して堅持

答・町長

私の医療に対する構想というよりも基本認識についてこの機会に申し上げたいと思います。

まず、町民ニーズのとりえ方ではありますが、既に三町合併後における新町が最重要課題として取り組むべき施策の第一位に保健・医療対策の充実が上げられていることは周知のとおりです。

さらに、この地域は二次及び三次医療機関への距離、或いは交通アクセスの困難さから、民間医療機関や診療所のみでは町民の医療ニーズにこたえることが難しいと判断しています。

採算性の高い救急医療のほか、高齢者の慢性期の入院医療の必要な方、ガンなど末期患者で地元医療機関の受け入

れが必要な方など、このような不採算医療について行政の役割が求められていると考えています。

特に、高齢化による看護の面から、在宅医療の困難さは想像以上のものがあり、最終的に行政が補完し、責任を持たなければならぬものが山積しています。

介護型人工透析など特定医療を除き、民間投資の困難な不採算医療地域であることも大きな一因としてあり、町民の皆さんは、この地域での初期医療や慢性期医療の採算性が非常に厳しいことは理解をいただいているものと思っています。

このような状況の中で、北檜山国保病院を中心として、診療所を含む公的医療体制を一定の条件のもとで維持・継続する事が新町における安心・安全のために必要であると考え、新設した町の町長選挙に公約として掲げ、支持をいただいたものと考えています。

合併そのものが厳しい財政

問題を反映したものであるだけに、公的医療体制のあり方については、二次医療機関である八雲総合病院との関係、あるいは三次医療圏との相互連携、病院連携を一層密にする必要があること、更に北檜山国保病院を中心として、診療所を含む公的医療体制と民間医療体制との徹底した連携、すみ分けによって多様な医療の確保を図る必要があること、その上で、本町の公的医療体制は一次医療としての立場を徹底して堅持する規模であること、また医療体制の構築に当たっては新町全体の財政基盤に支えられているものでなければならぬことから、病院も含めた一定の再編合理化もまた避けて通れない課題だと考えています。

以上が私の基本認識であります。具体的には保健医療構想については、合併前に結論を導き出せなかった重要案件でありますので、今定例会に医療対策審議会の設置条例を提案しています。

問・再質問

小平議員からも吉田眼科の質問は出ていますが、確認の意味でお聞きします。

一七日ホームページの業務休止の案内がアップし、担当課長が三月の二回目は休診をお願いして一週間もたない二十二日、町長が医科診療所を空にする事はしない、医科診療所の先生には三月末までは外来を受け付けて下さいと継続に努力している最中に、この件だけがなぜ早急な対応で担当課長に連絡もせず、北檜山国保病院から吉田眼科に向いたのは誰の指示で誰が行ったのか伺います。

私は吉岡医師が残り、以前同様に眼科診療が医科診療所で行われるのが当然と理解しています。

吉岡医師が残って、他の医療スタッフと平穏な中で診療をしていただきたい時に、物議を醸し出すような事の無い様に、この医療問題の終息に向けた心配りをしていただきたい。

答・町長

二月十七日の院内揭示で、眼科も中止する案内があり、当然その前に吉田眼科には、中止の旨の連絡は診療所から行っていることです。

こういった状況を受けて、せとな町から眼科がなくなる状況は避けなければならない事からお願ひに行っています。が、決して北檜山国保病院で眼科をやるということではなく、せとな町で引き続き眼科のお願いをしてきましたので、誤解のないようお願いしたい。ただ、吉田眼科が引き揚げるという決定については、私も後から聞きましたので、いつの時点で吉田眼科からこういった連絡が来たのかは今のところ私もつかんではありません。誰の指示で誰が出向いたかについては事前に相談がありました。うちの院長が出向いたということです。

四月以降の見通しについては、今後はつきりしたらお願ひすると事務長にお話をしたいということですが、多分四月

の時点でなければつきりし
ないと向こうは受け取ったと
思います。

こういったことから、吉田
眼科が最終的にどう判断した
かということについてはわか
りません。

これについては行ったとき

に改めてお話を伺ってきたい
と思っています。

いずれにしても、この状況
を受けて機器の撤収を決定し
たという推理ができるわけで
すが、これについても改めて
今回伺うときに確認したいと思
います。

北海道移住計画について

大塚 泰 淳 議員

問
団塊の世代をめぐる様々な
話題が、メディアを賑わして
おります。

団塊の世代というこの巨大
な人口が退職を迎えることは、
我が国に大きな影響を与えてい
くことは間違いありません。
町長も執行方針で述べてい
る、自然体験型観光に対する
受け入れ体制を構築するとい
う方針があります。

団塊の世代の巨大市場に対
し、道の方でも北海道移住計
画促進事業があります。

昭和二十二年から昭和二十

いろいろなものを利用し

アピールしたい

答・町長

この計画は、知事政策室が
担当で行われておりましたが
成果は思わしくなく、知事政
策室の要請で昨年の九月に先
進地である函館市を中心とす
る、北海道・北の大地パー
トーシップ市町村が集まり北
海道移住促進協議会が発足し
ました。

十一月に道内市町村から加
盟要請が有りましたので、協
議会の活動内容、趣旨に賛同
させたな町として新年度から
加盟し、積極的に移住対策に
意を尽くしていきたいと考え
ています。

移住を促進するには、中心
市街地だけでなく、大成区瀬
棚区の暮らしに関する様々な
分野、不動産、医療、福祉観
光などの情報を整理し発信す
る必要があります。民間企業・団
体との連携協力が不可欠と考
え、一月十六日に開催されま
した新せたな町建設協会との
懇談会でも地域活性化などに

ついて要望がありましたので、
移住対策についても話題提供
し、協力を要請したところで
あります。

せたな町に都会から移り住
むということは、その地域に
住んでいる町民皆様の受け入
れを理解し、協力がなければ
実現出来ませんので、今後、
地区の実態調査など、受け入
れるための情報の整理、体制
づくりが必要と考えています。

また、団塊の世代が退職す
る二年後、さらにはポスト団
塊の世代を見据えて、今後こ
の世代の受け入れに様々な手
だてを構築しながら、町とし
て北海道移住促進協議会に参
加して、協働でパンフレット
の作成並びに北海道が主催す
る首都圏でのキャラバン、北
海道移住促進協議会が予定し
ている首都圏でのプロモー
ションなどを利用して、全国
各地に情報を発信、アピール
していきます。

教育現場における

実践について

問

戦後、民主主義の中で西洋
的な教育と共に、近年特に国
際化の波で日本古来の精神面
が忘れ去られ、いじめなどに
しても陰湿で、限界を超えて
他人の命まで奪う事件が数多
く発生しています。

『国家の品格』という著書で
このいじめの問題を取り上げ、
著者は自分の体験を通して切
実に訴えています。

私にとって幸運だったのは、
父からことあるごとに武士道
精神をたたき込まれ、いつも
「弱いものいじめの現場を見
たら、自分の身を挺してでも
弱いものを助ける」と言われ
ました。父は、弱いものがい
じめられているのを、見て見
ぬふりをするのは、卑怯だど
いうのです。自分にとって
「卑怯だ」と言われることは
「おまえが生きている価値が
ない」というのと同じなので
す。

戦後教育はこうした精神的
な基本が忘れ去られ、人間教
育が二の次になったことが、
今の青少年を取り巻く環境を

招いた要因だと思えます。

道徳教育の推進・

充実が大切

答・町長

教育の目的は、教育基本法に示されているように人格の完成にあるとし、それは単に個人のためにとどまらず、平和的な国家および社会の形成者として、真理と正義を愛し、

勤労と責任を重んじ、自主精神に充ちた心身ともに健康な国民の育成を期して行わなければならないと規定されています。

学校教育の究極の目標もここにあり、各学校において教育目標を設定し、学校や地域の実態に即応した教育課程の編成、実施に努める中で、教職員が一丸となって子供たちに愛情一杯の教育実践にあたっているところです。

我が国は戦後、異常な早さで復興し、高度成長を遂げるなかで、物質生産が優先し、近年においては拝金世相や少子高齢化、情報化、価値観の

多様化など社会変化により、子供を取り巻く環境も大きく様変わりしています。

それに伴い、安全、安心である学校神話も崩れ、また、家庭や地域の教育力の低下も危惧されており、これらの回復が叫ばれています。

このため、子供の教育を担う学校教育への要請は益々重要性を増しており、教育委員会としても国、北海道の教育施策を重点に見据えて、各学校に対して充実した学校教育の実践をお願いしています。

その中で、重要課題として捉えているところは、豊かな心の育成、つまり、心の教育です。

特に近年の世相を反映している様々な事件・事故を考えますと、自他を人間として互いに尊重しあう人命を大切にすることなどを育む道徳教育の推進・充実がもっとも大切であると考えます。

また、学校という集団生活の営みの中で、他との関わり、教師との関わり、地域社会との関わりで、人間力を育てて

いくことも学校教育に課せられた大きな使命であると考えています。

しかし、すべての教育を推進して行くためには、学校での教育にも限界があります。

こどもは、家庭でしつけられ、学校で磨かれ、社会で鍛えられてこそ人間力が身につくものと思います。

そのために、家庭における生活習慣などの基本的しつけが大切であり、また、学校教育全般を通して人間としてのあり方、生き方を道徳教育から学ぶ事も大切なものと考えています。

問・再質問

太櫓小学校の海浜留学制度について、全国から二十二名という大変な応募あったというのですが、本当に関係者各位の努力に敬意を表したいと思います。

この子供たち二十二名が、というよりも町内の子供たち全部が対象になることですが、特に全国から応募した二十二



名の子供たちが太櫓という恵まれた環境で育って、健全に育まれて、健全な青少年として育って全国に、せ々な町から青少年を発信していく、そういう事が更に求められていると思います。

具体的に、今の太櫓小学校の留学生の子供たちに対して、こういうことを重点的に教育

したいという信念や、情熱がありましたら所見を伺います。

答・町長

平成九年四月から、太櫓小学校が海浜留学制度を実施し、今日に至っていますが、全体を通してこの子供たちの健全育成については、教育は学習指導要領に基づきそれに従い、子供たちに確かな学力をつける、豊かな心を育成する、健やかな体をつくる、それが究極の学校教育の目標でもあります。

したがって、いろんな社会体験、自然体験を通してながら太櫓地区という豊かな自然を生かし、豊かな心を育てるという事が、一番の前提にあると認識しています。

今後においても、太櫓地区の里親制度も十分生かしながら、健全な子供の育成に向けて努めていきたいと考えています。

標準学力調査の実施について

大野 一 男 議員

問

平成十四年を期に、新しい教育理念に基づき、いわゆるゆとり教育への移行が図られてきましたが、今日早くも学力低下問題を懸念するなど、その見直しを検討する声も出て始めています。

そうした状況の下、教育長は今年より二年間、全小中学校で標準学力調査を実施し、その結果に基づき指導方針や学習形態などの改善を図っていきたいとしています。将来の教育分権を見据えて、せきたな町の実情に合わせた今後の教育の方向性を示していく必要があると考えます。

全国全道とのレベルを知る事が調査のねらいであり、今後も実施を考えている

答・教育長

標準学力調査の実施については、子供の学力を保証する観点から、今後二カ年にわたり統一した学力調査を実施し、児童生徒一人一人の習熟度を知り、各学校が全国全道的にどのようなレベルにあるかを知るといふ事を一つのねらいとしています。

また、調査の結果を分析し、学習指導の改善に生かしつつ、各学校の創意工夫を生かし、特色ある取組みを通して児童生徒の学ぶ意欲や、自ら考え判断する力など確かな学力を保証することが重要であり、今後も二、三年後に又実施を考えています。

問・再質問

中学校の教科書の改訂に伴い、いわゆる発展的内容の記述が盛り込まれ、現行の学習指導要領の中で、総合学習の扱いにより、対応を考える事になるのではないかと思います。すが所見を伺います。

又、せきたな町全体の教育として、今後どういう視点で学校現場にその方向性を見出し、て行こうと考えるか、現状の中で具体的な策をお示し頂きたい。

答・教育長

総合的な学習の時間は、一つの教科であることから中学の選択教科と総合的な学習は、あくまでも別々でなければならぬというのが教育委員会として指導をしているところです。

せきたな町の実情に合わせた教育の方向性は、小規模校が大半で、十四校中八校が複式であり、一番の問題は抜本的な小学校の適性配置ということとを考えなければなりません。

教育の方向性については、子供たちが安心して通学ができ、楽しく学べ、わかる授業ができるなどの学校づくり、さらにせきたな町を愛する心を育て、心身とも健やかに成長できる様育てて行く事が重要な課題であります。

学校評議員制度の設置について

問

町内の全小中学校に、家庭や地域の建設的な意見を、学校運営に反映させることを目的に、学校評議員制度を設置するとしていますが、その概要も含めて運営についてお示し下さい。

開かれた学校づくりを推進するため全学校に設置

答・教育長

学校評議員制度については、学校の取組みを地域や保護者に公表し、信頼関係を築き地域の声を聞き、学校運営に反映させる事が不可欠な事から、

全学校に設置し人員は各学校三名とし年二、三回の校長の招集による会議を開催し、意見、助言、支援を頂くことといたします。

問・再質問

学校評議員制度は大いに活用して行くべきと考えますが、十四校で話された内容について、全体で話し合いを設ける考えがあるのか伺います。

答・教育長

評議員会で話された内容については、教育委員会に報告を受け学校便り等で公表する事としたい。

全体での勉強会を開くなど考えて行きたいと思えます。

三区の文化、スポーツ団体の交流事業の促進について

問

生涯学習社会の構築のもと、三区の文化スポーツ各種団体の活動を通して、三区の町民